

3月11日午後2時46分に発生した東日本大震災では、亡くなられた方、安否不明の方を合わせて3万人近くに上っている模様であり、犠牲になった多くの人々のご冥福を祈るとともに、被災された方々に厚くお見

# 提言

舞い申し上げます。

私は1995年1月17日午前5時46分に発生した阪神大震災時に日本銀行神戸支店に勤務し、金融ライブラインの復旧などに携わったことがあるので、その拙い経験を基に、震災後4

日本銀行山形事務所長

植林 茂



週間経た今、私たちが気を付けなければならないことが多くある。第一は、二次的な災害や間接的な経済被害をいかに防止するかである。阪神大震災の際、ビル・家屋が潰（つぶ）れて下敷きとなられた人より、その後の

震などに備える必要がある。同時に、経済の復興にも手を拱（こまぬ）いてはいけない。当時、神戸で栄えていた幾つかの地場産業が衰退してしまつたほか、エキゾチックな異人館や港に代表される観光地の復活には数年を要した。今回、山形

## 想定踏まえた訓練必要

火事で亡くなられた人の方が多かつた。また、震災後1カ月程度たつた時点で相当大きな余震が起こって被害が発生したり、区内のサブライチエーン（部品調

の企業の設備面での被害は限定的と聞いているが、時間的な余裕はない。山形も含めた東北地域のサブライチエーン（部品調

「山形は地震の被害はあまりないところだ」といって先入観は捨て、しばらくたって落ち着いたところで、本格的なストリートワイド訓練（一定のシナリオを踏まえ多くの企業等が参加した訓練）を行うことを検討すべきである。

られる。

第二は、事実関係の確認と風評被害の防止である。大震災の後、事態は時々刻々変化し、原発関係をはじめとして情報は錯綜（さくそう）しているが、こうした状況は今後も当分続くと思われる。阪神大震災の直後に、某大手民放の有名キャスターが「神戸では企業の倒産が続出しています」と報じたことがあったが、当時は震災の特例措置として手形交換が停止されており、実際倒産事例はみられなかった。

最後は申し上げておきたいことは、山形県でも、将来的に大規模な地震が発生する可能性は十分にあるということである。今回の巨大地震では、山形は計画停電の対象地域になっている

とはいえ、被害・影響全般としては宮城、岩手、福島に比べればはるかに小さかったと言える。しかし、本県には既に四つの断層帯があることは知られており、また、歴史的には1894（明治27）年の酒田地震（庄内地震）で1千人近い死者など甚大な被害が出たほか、蔵王、左沢などにおいてもかなり大きな地震の記録が残っている。